

### 特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術 予測等の専門情報紙です。

(税込み・配送料実費)

定期購読料 1 カ年61,560円 6 カ月32,400円 本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び 入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

### 平成 30 年 2 月 日(金)

No. 14620 1部370円(税込み)

#### 発 行 所

### 一般財団法人 経済 産業 調査 会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル) 郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3567-4671

**近畿本部** 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4 (MF天満橋ビル8階)[電話]06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト http://www.chosakai.or.jp/

### B 次

☆成長戦略に必要な経営理論《知財版》④…(1)

☆注目知的財産権法判例紹介 [89]	(10)
☆経済産業省令第85号 ····································	(12)

## 成長戦略に必要な経営理論《知財版》④

# もし知財人財が"戦略的思考"をもって 世界を見たならば(その11)

## 正林国際特許商標事務所 所長弁理士 正林 真之

### 1. はじめに

### - 十業における「2020年問題」の到来-

いわゆる「2020年問題」というものが、士業の間 でささやかれている。もちろん、弁理士業界も例外 ではない。むしろその問題によってかなり深刻な影 響を受ける側であるはずである。そうであるにもか かわらず、その問題の所在すら知らずに暮らしてい る方々も少なくないというのも、この弁理士業界で

ある。ただ、ある意味、それも弁理士業界特有の暢 気さと言えるのかもしれない。

2020年と言えば、真っ先に浮かぶのがオリンピッ ク。そして、その年まで建築ラッシュも続くし、土 地も値上がりするということも言われていたりする。 しかしながらその一方で、オリンピックが終わって しまえば、そうした熱狂による盛り上がりも静まる のであるが、ただ静まるだけでは終わらずに、その

## 伊東国際特許事務所 米国弁護士(CA) 森 中国弁理士 張 小珣 ◎米国パテントエージェント(登録) ○米国パテントエージェント(合格) \*付記弁理-F(特定侵害訴訟代理)

オリンピック需要の反作用として、深刻な不況にな ると予想するエコノミストもいる。

けれども、現実には、"エコノミスト"という方々 ほどその予測に信憑性が無い存在も少ないのではな いだろうか。そう、実際に、彼らの経済予測という のは、概して当たらない。本当に信用ならないので ある。実際、直近のオリンピック開催地であるリオ デジャネイロや、更にその前の北京ですら、深刻な 不況になってはいない。むしろ、オリンピックが終 わった後も、引き続き活況であり、本当のところを 言えば、オリンピック前よりも盛況である。

なのにも拘らず、もっともらしいことを言って聴 衆の不安をあおるエコノミストというのは、今で も現実に存在する。しかも、その弁舌もその内容も、 それなりに信憑性があるもののように聞こえるため、 ついつい信じてしまいがちである。そしてまた、そ れを信じて行動してしまったがゆえに、道を間違え たり、ときには大損をしてしまう者も居るくらいで ある。

ここまで書くと、「なあんだ。"2020年問題"など と言うから、てっきりオリンピック後の不況に巻き 込まれることを言うのかと思ったら、違った。そし たまた、もしその予測が間違っているというのなら、 いったい何の不安があるのだ?!」と思った方も居 られるかもしれない。実際、オリンピック後が不況 になるのか、それともそんなことは起こらないのか、 そういった未来についての予測がつかない。予測が つかないのであるから、要は、そのどちらになるの かは五分五分である。ということは、そのどちらか が起こることを前提にして中期計画を立てたりする のは、そのどちらを前提に計画立案をしたとしても、 極めて不確実性が高いものとなってしまう。した がって、そのどちらかに決めてスタートを切るとい うのは、それこそ、ある意味では博打のようなもの である。

このように、「予測できない未来」に対して予測を し、その予測に基づいて対処をするのは不確実であ り、かつ不安定極まりないものである。けれどもそ の一方で、「予測できる未来」に対しては、それこそ きちんと対処していかねばならないであろう。「予 測できる未来 というのは、ほぼ確実に起こること なので、どれほど早く、しかもそれに的確に対処し

たかが、自らの存亡をかけることになる。逆に言え ば、ほぼ確実に予測できる未来について的確に対処 しないことは、命取りに繋がるのである。

平成30年2月2日(金曜日)

さて、2020年というのは、オリンピックが開催さ れる傍らで、いわゆるクレサラ訴訟(違法金利に対 する過払い金の返還訴訟(以下、過払金返還訴訟)) が時効を迎える年なのである。したがって、この年 をもって、それまで簡単に起こせ、しかも簡単に 勝つことができた過払金返還訴訟は全て終了してし まう。そうなると、それに関与していたすべての弁 護士や司法書士が、その全ての仕事を失うのである。 そして、そのあぶれた弁護士や司法書士の行く先が どこになるのか、それは多くの士業にとって関心を 持たざるを得ない事象となっている。

もうここまで言えば、賢明なる特許ニュースの読 者であるからこそ察しがつくと思われるが、そう、 確かにその弁護士や司法書士の全てが知財のほうに 来るとは限らない。けれども、過払金返還訴訟に関 与していた弁護士が約1500人程度いたとして、しか もそれと同数の司法書士が絡んでいたとしたら、そ の総数は約3000人。その1/3が知財のほうに流れ 込んできたとしても、単純に千人の増加となる。

むろん、これらの弁護士や司法書士の全てが知財 に来ることは無い。けれども、そもそも一般的な弁 護士の仕事をやらずに過払金返還訴訟手続きばかり をこなしてきた方々である。その方々が、民事、刑事、 家庭、少年といった本来業務に戻ることは、考えに くい。それは例えば、インターネットを通じて商標 の格安サービスを提供してきていた面々が、それが 駄目になったからといって、弁理士の本来業務に戻 れるかというと、そう簡単に行かないのと似ている。

いずれにしても、過払金返還訴訟に関与していた 弁護士達は、弁護士の本来業務には戻らずに、過払 金返還訴訟で得た知恵や経験が生かせる他士業のほ うに目を向ける可能性が高く、その標的となるであ ろう士業が戦々恐々としているというのが、冒頭で 述べた「2020年問題」というものである。

### 2. "2020年問題"の対象となる十業

過払金返還訴訟は、一般人を対象とする。基本的 には、企業を対象とするものではない。一般人か らシステマティックに仕事を集める形式であるので、